

株主各位

第24期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

① 連結株主資本等変動計算書	1頁
② 連結注記表	2頁
③ 株主資本等変動計算書	13頁
④ 個別注記表	14頁

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株式会社アイフリークモバイル

連結株主資本等変動計算書

（ 2023年4月1日から
2024年3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本			株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
当連結会計年度期首残高	10,000	461,893	348,385	820,278
当連結会計年度変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△99,846	△99,846
剰余金の配当			△53,518	△53,518
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	-	-	△153,365	△153,365
当連結会計年度末残高	10,000	461,893	195,019	666,912

	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
当連結会計年度期首残高	5,986	826,264
当連結会計年度変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△99,846
剰余金の配当		△53,518
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△836	△836
当連結会計年度変動額合計	△836	△154,201
当連結会計年度末残高	5,150	672,063

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社アイフリークスマイルズ
株式会社I-FREEK GAMES
- ・連結の範囲の変更 株式会社I-FREEK GAMESについては新規設立により連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社ゼディア
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～15年
工具、器具及び備品	4～15年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で定期的に償却しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び当社連結子会社は、スマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行う「コンテンツ事業」、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行う「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を主たる業務としております。

財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判断されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

イ. コンテンツ事業

自社のサイト等の運営により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社グループの保有するデジタルコンテンツを基盤として、通信キャリア、コンテンツプロバイダー等、様々な企業へスタンプ素材やライセンスを提供しております。また、電子絵本、知育アプリなどのファミリーコンテンツの企画、開発、運用も行っております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

・プラットフォーム利用企業に対するサービス提供に係る売上収益

当該サービスについては、顧客であるサービスの利用企業に当社グループがサービスを一定の期間にわたり利用されることで履行義務が充足されるものと判断しております。当社グループが顧客から受け取る対価は、ユーザとのサービス利用契約に応じて算定しております。

・電子絵本アプリに係る売上収益

当該サービスについては、顧客に対し、課金額に応じたサービスの提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。当社グループが顧客から受け取る対価は、ユーザからの課金額に応じて算定しております。

・モバイルコンテンツに係る売上収益

当該サービスについては、顧客に対し、課金額に応じたサービスの提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。当社グループが顧客から受け取る対価は、ユーザからの課金額に応じて算定しております。

コンテンツ事業における主な収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき概ね3か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ロ. コンテンツクリエイターサービス事業

ソフトウェアやシステム開発、インフラ構築、デザイン制作、サポート等の業務運営の4分野での請負やシステムエンジニアリングサービス、人材派遣を行っております。なお、当社及び当社連結子会社が行う準委任契約の一部は代理人取引に該当いたします。そのため、当該取引に係る手数料相当部分を収益として認識しております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

・業務請負契約に係る売上収益、準委任契約に係る売上収益及び人材派遣契約に係る売上収益

当該サービスについては、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しております。

コンテンツクリエイターサービス事業における主な収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき概ね2か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び当社連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	18,106千円
減損損失	25,817千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

買収時の超過収益力を当該対象事業ののれんとして認識しております。

なお当該のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合は、減損損失の認識の可否を判定し、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。以上の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、のれんの減損損失25,817千円を計上しております。詳細は、「11. その他の注記（減損損失）」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの減損の兆候の有無の判定、のれんの減損損失の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローについては、主にのれんが帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を基礎としており、将来の事業計画にはエンジニアの稼働率や退職率といった主要な仮定が用いられております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

のれんの評価については、「②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定」の記載に基づき見積りを行っております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,982千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,839,641株	一株	一株	17,839,641株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,518	3	2023年3月31日	2023年6月28日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 92,300株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として長期）及び設備投資資金（長期）であり、返済期日は概ね10年以内であります。

なお、支払金利の変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っており、金利の変動リスクを回避しておりますが、一部変動金利により資金調達を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、必要に応じて見直しを行う管理体制を構築しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額16,400千円）は含まれておりません（注）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*3)	時価(*3)	差額
(1) 敷金	15,256	13,254	△2,002
(2) 長期借入金	(254,996)	(251,750)	△3,245

(*1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券	
非上場株式 (※)	16,400

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
敷金	—	13,254	—	13,254
長期借入金	—	251,750	—	251,750

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

敷金

敷金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	151,742	2,419,414	2,571,156
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	151,742	2,419,414	2,571,156

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	410,693
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	417,043

②残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 37円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 (△) | △5円60銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月25日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併することを決議し、2024年1月15日付で合併契約を締結し、2024年4月1日に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社アイフリークモバイル
事業の内容 : コミュニケーションコンテンツ事業、ファミリーコンテンツ事業、コンテンツクリエイターサービス事業、IP事業

被結合企業の名称 : 株式会社アイフリークスマイルズ
事業の内容 : デジタルコンテンツ・知育アプリの企画、開発、運用及び販売
クリエイター向けWEBサービス運営、SmilesEngineeringService
事業 (IT人材の提案及びITサポート)

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイフリークスマイルズを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アイフリークモバイル

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおいて、株式会社アイフリークスマイルズはコンテンツクリエイターサービス事業及びコンテンツ事業を行っております。本合併は、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. その他の注記

(減損損失)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業	主な用途	種類	金額(千円)
コンテンツクリエイターサービス事業	その他	のれん	25,817

当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、資産をグルーピングしております。

2022年10月から同年12月までの間にかけて、株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオ（以下、「グラングループ」という）から事業の一部を譲り受けましたが、エンジニアの人件費上昇及び退職者の増加等による事業環境の変化により、当初の収益計画に比して乖離が生じたことから、今後の収益計画を見直した結果、グラングループに係るのれんの減損損失として25,817千円を特別損失に計上しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、子会社である株式会社I-FREEK GAMESを設立し、当該子会社に対して当社の事業の一部を譲渡することについて決議し、同年7月25日に同社と事業譲渡契約を締結し、同年8月1日に当該子会社に事業譲渡をいたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業譲渡会社	株式会社アイフリークモバイル
事業譲受会社	株式会社I-FREEK GAMES
事業の内容	ゲーム関連事業

②事業譲受を行った主な理由

当社のゲーム関連事業が有するノウハウを結集したe-Sports関連サービス（イベントの企画、運営、配信、機材貸出、スタッフの派遣等）について、意思決定の迅速化及び機動的な企業運営を強化し、事業執行の確実性とスピード化を図るため、当該事業領域に特化した子会社である株式会社I-FREEK GAMESに当社ゲーム関連事業を譲渡いたしました。

③企業結合日

2023年8月1日

④企業結合の法的形式

株式会社アイフリークモバイルを譲渡会社、株式会社I-FREEK GAMES（当社の連結子会社）を譲受会社とする事業譲渡

⑤結合後の企業の名称

株式会社I-FREEK GAMES

⑥その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化及び機動的な企業運営を強化し、事業執行の確実性とスピード化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、株式会社エスティーエー、株式会社エスティーエーゲインズ、株式会社エスティーエープラス、株式会社エスティーエーアスト、株式会社エスティーエーリアタイズ、株式会社エスティーエースペル、株式会社エスティーエーフリント、株式会社エスティーエークリーフ及び株式会社Vエスティーエー（以下、これらを総称して「エスティーエーグループ」という）から事業の一部を譲受けることを決議し、同年6月30日付でエスティーエーグループと株式会社I-FREEK GAMESとの間で事業譲渡契約書を締結し、同年7月1日から事業の譲受けを開始し、2023年9月15日に当該事業の譲受けを完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社エスティーエー 株式会社エスティーエーゲインズ 株式会社エスティーエープラス 株式会社エスティーエーアスト 株式会社エスティーエーリアタイズ 株式会社エスティーエースペル 株式会社エスティーエーフリント 株式会社エスティーエークリーフ 株式会社Vエスティーエー
事業の内容	SES事業

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、年齢や性別・国籍・身体的な壁を超えて、人と繋がることのできるエンターテインメントであるe-Sportsを新しい文化として発展させていくため、ゲーム関連事業が有するノウハウを結集した、e-Sports関連サービス（イベントの企画、運営、配信、機材貸出、スタッフの派遣等）等の提供に向けた体制構築を進めており、ゲーム関連のSES業務に精通したスタッフを豊富に抱え、安定的なサービス提供を行っている実績をもつエスティーエーグループと2023年6月30日に事業譲渡契約を締結いたしました。

③企業結合日

事業譲受け開始日	2023年7月1日
事業譲受け終了日	2023年9月15日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後の企業の名称

株式会社I-FREEK GAMES

⑥取得した事業を決定するに至った根拠

現金を対価として事業を譲受けたことによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,272千円
取得の原価		23,272千円

(4) 主要な取得関連費用及びその内訳

アドバイザー業務に対する報酬等 1,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

23,272千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間で定期的に償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

該当事項はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月25日開催の取締役会において、株式会社スマートテクノロジー、株式会社ヴァスダックインターバンクシステム、株式会社スマートテックモバイル、株式会社スマートテックエンタテイメント、株式会社スマートテックシンク、株式会社スマートテックリクリエ、株式会社スマートテッククロス、株式会社スマートテックセンス及び株式会社スマートテックデジタル（以下、これらを総称して「スマートテックグループ」という）の一部事業を当社グループが譲り受けることを決議し、同年8月31日付でスマートテックグループと株式会社I-FREEK GAMESとの間で事業譲渡契約を締結し、同年9月1日から事業の譲受けを開始し、2024年1月1日に当該事業の譲受けを完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社スマートテクノロジー 株式会社ヴァスダックインターバンクシステム 株式会社スマートテックモバイル 株式会社スマートテックエンタテイメント 株式会社スマートテックシンク 株式会社スマートテックリクリエ 株式会社スマートテッククロス 株式会社スマートテックセンス 株式会社スマートテックデジタル
事業の内容	S E S 事業

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、年齢や性別・国籍・身体的な壁を超えて、人と繋がることのできるエンターテイメントであるe-Sportsを新しい文化として発展させていくため、ゲーム関連事業が有するノウハウを結集した、e-Sports関連サービス（イベントの企画、運営、配信、機材貸出、スタッフの派遣等）等の提供に向けた体制構築を進めており、ゲーム関連のS E S業務に精通したスタッフを豊富に抱え、安定的なサービス提供を行っている実績をもつスマートテックグループと2023年8月31日に事業譲渡契約を締結いたしました。

③企業結合日

事業譲受け開始日	2023年9月1日
事業譲受け終了日	2024年1月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後の企業の名称
株式会社I-FREEK GAMES

⑥取得した事業を決定するに至った根拠
現金を対価として事業を譲受けたことによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2023年9月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得の原価		0千円

(4) 主要な取得関連費用及びその内訳
アドバイザー業務に対する報酬等 1,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん
0千円

②発生原因
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間
重要性が乏しいため、取得時に一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（ 2023年4月1日から
2024年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	10,000	453,923	453,923	—	281,725	745,648
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					4,291	4,291
剰 余 金 の 配 当				2,500	△56,018	△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,500	△51,727	△49,227
当 期 末 残 高	10,000	453,923	453,923	2,500	229,997	696,420

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	5,986	751,635
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益		4,291
剰 余 金 の 配 当		△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△836	△836
当 期 変 動 額 合 計	△836	△50,064
当 期 末 残 高	5,150	701,570

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年
工具、器具及び備品	4～15年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で規則的に償却しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、スマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行う「コンテンツ事業」、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行う「コンテンツクリエイターサービス事業」、連結子会社に対する「経営指導料」の3事業を主たる業務としております。

財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判断されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

イ. コンテンツ事業

自社のサイト等の運営により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社の保有するデジタルコンテンツを基盤として、様々な企業へサービスの提供を行っております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

・プラットフォーム利用企業に対するサービス提供に係る売上収益

当該サービスについては、顧客であるサービスの利用企業に当社がサービスを一定の期間にわたり利用されることで履行義務が充足されるものと判断しております。当社が顧客から受け取る対価は、ユーザとのサービス利用契約に応じて算定しております。

コンテンツ事業における主な収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき概ね1か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ロ. コンテンツクリエイターサービス事業

ソフトウェアやシステム開発、インフラ構築、デザイン制作、サポート等の業務運営の分野での請負やシステムエンジニアリングサービス、人材派遣を行っております。なお、当社が行う準委任契約の一部は代理人取引に該当いたします。そのため、当該取引に係る手数料相当部分を収益として認識しております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

- ・業務請負契約に係る売上収益、準委任契約に係る売上収益及び人材派遣契約に係る売上収益
当該サービスについては、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しております。

コンテンツクリエイターサービス事業における主な収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき概ね2か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

ハ. 経営指導料

当社の連結子会社に対し、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしており、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は契約に基づき概ね1か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,406千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	46,923千円
長期金銭債権	109,981千円
短期金銭債務	2,766千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	95,310千円
販売費および一般管理費	3,814千円
営業取引以外の取引高	1,555千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 一株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,934千円
資産除去債務	1,114千円
減価償却超過額	1,758千円
関係会社株式評価損	22,692千円
繰越欠損金	233,390千円
その他	1,218千円
小計	301,108千円
評価性引当額	△301,108千円
繰延税金資産合計	一千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アイフリークスマイルズ	（所有） 直接100.0	役員の兼任 経営管理等	経営指導料 （注2） 経費等の立替	70,701 21,126	未収入金 未払金	8,366 224
子会社	株式会社I-FREEK GAMES	（所有） 直接100.0	役員の兼任 経営管理等 資金の貸付	設立出資 経営指導料 （注2） 経費等の立替 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 （注3） 事業譲渡 （注4）	20,000 39,185 19,149 150,000 15,000 1,555 34,226	未収入金 短期貸付金 長期貸付金	7,418 25,018 109,981

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 経営指導料については業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 事業譲渡につきましては、当社ゲーム関連事業を株式会社I-FREEK GAMESへ譲渡したものであります。取引金額は当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	主要株主である永田浩一氏が議決権の過半数を保有している企業群（以下「関連当事者企業群」という）	—	業務受託	Challet（勤怠管理アプリ）の提供による収入（注2）	12,060	売掛金	—
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	同上	—	業務委託	営業代行に関する支出（注3、4）	19,875	未払金	389
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	同上	—	業務委託	システム開発業務の委託（注3）	15,843	買掛金	1,406
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	同上（注5）	—	業務受託	システム開発業務の受託（注3）	8,285	売掛金	—
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Vカレンシー	—	業務受託	システム開発業務の受託（注3）	61,410	売掛金	9,802

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. コンテンツ事業において、関連当事者企業群に対して、Challet（勤怠管理アプリ）を提供しております。収益は、各社ごとにChalletの利用率を測定することで利用形態を把握し、その程度に応じて売上高もしくは営業外収益に計上しております。当事業年度は11,580千円を売上高に、480千円を営業外収益（業務受託料）に計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

4. コンテンツクリエイターサービス事業において、営業の業務委託を行っております。

5. 本表において、下記取引を行っている企業は関連当事者群に含まれておりません。

システム開発業務の受託：株式会社Vカレンシー

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 39円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円24銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月25日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併することを決議し、2024年1月15日付で合併契約を締結し、2024年4月1日に吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては「連結注記表10. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

13. その他の注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、子会社である株式会社I-FREEK GAMESを設立し、当該子会社に対して当社の事業の一部を譲渡することについて決議し、同年7月25日に同社と事業譲渡契約を締結し、同年8月1日に当該子会社に事業譲渡をいたしました。

なお、詳細につきましては「連結注記表11. その他の注記」に記載のとおりであります。